

# 「北方領土問題」に関するアンケート・世論調査

岩下明裕

## はじめに

「領土問題」は通常、国家間の外交交渉によって協議され、解決されるべき課題といえる。その意味で、両国の政府が合意さえすれば、どのようなかたちであれ、それは解決可能なはずである。にもかかわらず、その合意が得られることは歴史を紐解くかぎり、決して簡単ではない。「領土問題」の解決はしばしば、「オール・オア・ナッシング」あるいは「ゼロ・サム」となり、どちらか一方の側が得をすれば、それはそのまま相手の損となる。このような発想が伝統的であり、双方が納得しうる解決法を見いだすことは難しいものとされてきた<sup>1</sup>。

日ソ・日ロ関係の懸案である「北方領土問題」もまたそのような課題として長年、位置づけられてきた。日本政府は、歯舞・色丹・国後・択捉の北方四島を「北方領土」、日本の「固有の領土」と位置づけ、これを実効支配するソ連・ロシアに返還を要求してきた。これに対して、ソ連・ロシアの主たる立場は現在の国境は「戦争の結果」であり、四島は自国領である。但し、「善意」によって歯舞・色丹の二島は（平和条約後の締結後に）日本に引き渡してよいとしていた。

「四島返還」を主張する日本と「二島返還」を最終決着とするロシアの現在の立場は、いまだ溝が深く、交わることはない。「日ロ間には平和条約は不要」。『「北方領土問題」が解決しなくても、日ロの経済交流にはなんら障害とならない』。このような声が近年、よく聞かれる。しかし、他方で日ロ双方で「相互に受け入れ可能な解決法」を探そうとする意見も出始め、どこかで妥協しうるポイントを真剣に模索すべきだとの議論も強まりつつある。

「領土問題」を首尾良く解決するためには、その解決が「ゼロ・サム」ではなく、両国のプラスになるような妥協と工夫（「プラス・サム」）が不可欠である<sup>2</sup>。そのような工夫に加え、両国の面子や国益を相互に損なわないよう十分な配慮を行い、双方が勝利した（「ウィン・ウィン」）とするイメージを作り出すことも重要であろう。この意味で「相互に受け入れ可能な解決法」は世論もまた受け入れることのできる内容でなければならない。世論の支持が得られなければ、両政府の妥協と工夫も社会に受け入れられず、批准はなされず、場合によっては将来の禍根とさえなりうる<sup>3</sup>。果たして世論は昨今、「北方領土問題」をどのように受け止めているのだろうか。筆者が「北方領土問題」に関するアンケートや世論を調査したいと考えた発端の一つはここにある。

<sup>1</sup> 木村汎『日露国境交渉史：領土問題にいかに取り組みか』中公新書、1993年、6頁。

<sup>2</sup> 木村汎・T.アリソン・K.サルキソフ『日・米・ロ新時代へのシナリオ：「北方領土」ジレンマからの脱出』ダイヤモンド社、1993年。木村汎『新版 日露国境交渉史：北方領土返還への道』角川選書、2005年なども参照。

<sup>3</sup> 中国と中央アジア諸国が国境問題の解決のため妥協を図ったとき、国内の激しい反発を受け、二カ国関係に大きな否定的影響が生じようとした事例がある。これに関しては、岩下明裕『北方領土問題：4でも0でも、2でもなく』中公新書、2005年81-104頁を参照。

アンケートや世論調査を行うにあたって、とくに配慮すべきはその問題の解決と利害が直結する人々の意見や立場だと思われる。利害に直接かかわらない人々、問題との距離が遠い人々は、自由な議論が出来る反面、その意見はしばしば無責任であり、また状況に流されやすいようにもみえる。いってみれば、問題の解決を真摯に検討するもっとも重要な材料となるのは、根室に住む日本人、「北方領土」に住むロシア人の意見であり、日本の敗戦とともに生じたソ連の実効支配によって住処を追われた旧島民とその関係者の声である。

ここでは筆者が関わった国境地域の住民たちに対するアンケート調査と世論調査の詳細を紹介するとともに、そのデータから読みとれる様々な傾向の分析を示したい。Iは筆者自らが2005年7月に根室市内で直接、実施したアンケート調査の結果とそれに対する分析である。この分析はいわば後の本格的な調査のパイロット的役割を果たすことになるが、これは全くの手探りで行ったため、率直に言えば、筆者自身の予想をも大きく裏切る結果となった。このアンケートの結果には地元メディアの注目を浴び、その後、各種政府機関からの照会が相次いだ（『北海道新聞』2005年9月5日付）。この調査についての分析は岩下明裕『北方領土問題：4でも0でも、2でもなく』（中公新書、2005年）のなかにも収録したが、その調査が次に掲載した大規模な世論調査の呼び水になったことも鑑み、これまで未公表であった「自由回答」とともに、報告集のなかに再録した。

IIの世論調査は、プーチン訪日を控え、昨今の世論の動向を調べてみたいとの問題意識から北海道新聞社と北海道大学によって実施された共同プロジェクトである。筆者はプロジェクトにおいて質問項目及び質問を行う対象の設定とその結果に対する分析を担当したが、根室と他地域を比較することの意味を考え、根室市に加え、別海・標津・中標津・羅臼の根室管内、ロシアと関連が深い道内主要都市として稚内・小樽・釧路・札幌・函館にまで調査の範囲を拡大した。ロシア人の声も調査すべきとの観点から、一般住民の暮らす色丹・国後・択捉の三島もまたその範囲に加えた。もとよりこれらの作業は北海道新聞情報研究所との緊密な連携のもとになされ、回答に関するとりまとめ、クロス統計などの作成は情報研究所の手で行われている。IIに掲載された調査概要から個々の項目への回答を解析した主なパート（結果の概要）は、この情報研究所のレポートをスラブ研究センターの手で図版を作り直し収録した。これら作業及び分析を通じて得られた知見の一部はすでに『北海道新聞』（2005年11月13日付・21日付）などで公表されているが、今回報告集を編むにあたり、筆者による新たな分析をそれぞれII-1及びII-2の最後に付加した。そこでは、本調査の設計とその狙いについても触れているため、データを読みすすめる前に必要に応じて参照頂きたい。これらの調査の結果が示す裾野は広くかつ深い。本資料と分析は、「北方領土問題」をめぐる今後の議論にとって有益な手がかりとなろう。